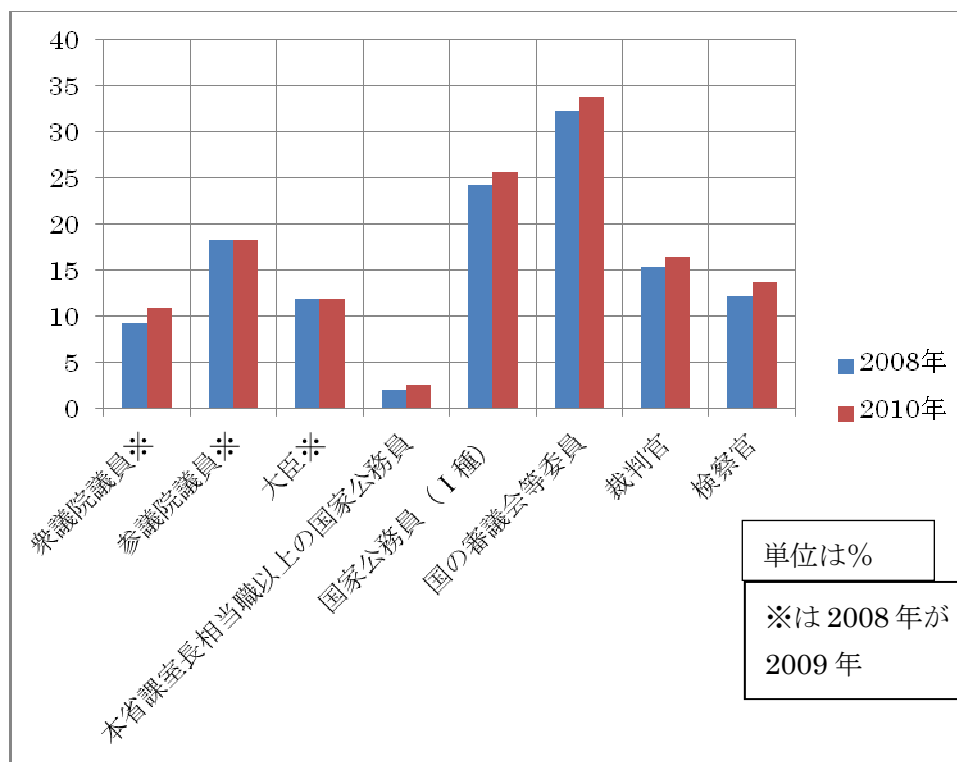


各分野における「指導的地位」に女性が占める割合

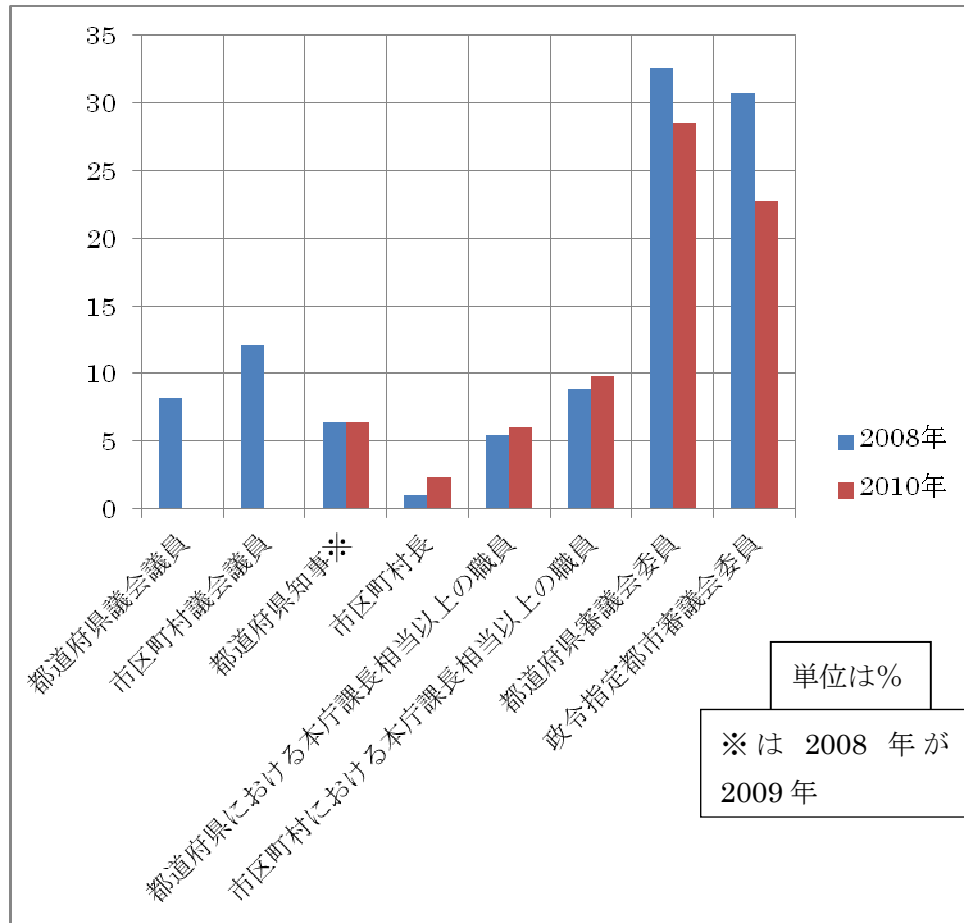
1. 国家



軒並み数値は上昇している。しかし、審議会の委員を除いてまだ政府の定める目標である30%には達していない。中でも国家公務員は採用者なら30%に近付いているが省庁の課室長以上となれば2.5%しかおらず、目標にはまだまだ程遠いと言える。

	2008 年	2010 年
衆議院議員	9.2%	10.9%
参議院議員	18.2%	18.2%
大臣	11.8%	11.8%
本省課室長以上の国家公務員	1.9%	2.5%
国家公務員 (I 種)	24.2%	25.7%
国の審議会等委員	32.4%	33.8%
裁判官	15.4%	16.5%
検察官	12.2%	13.6%

2. 地方

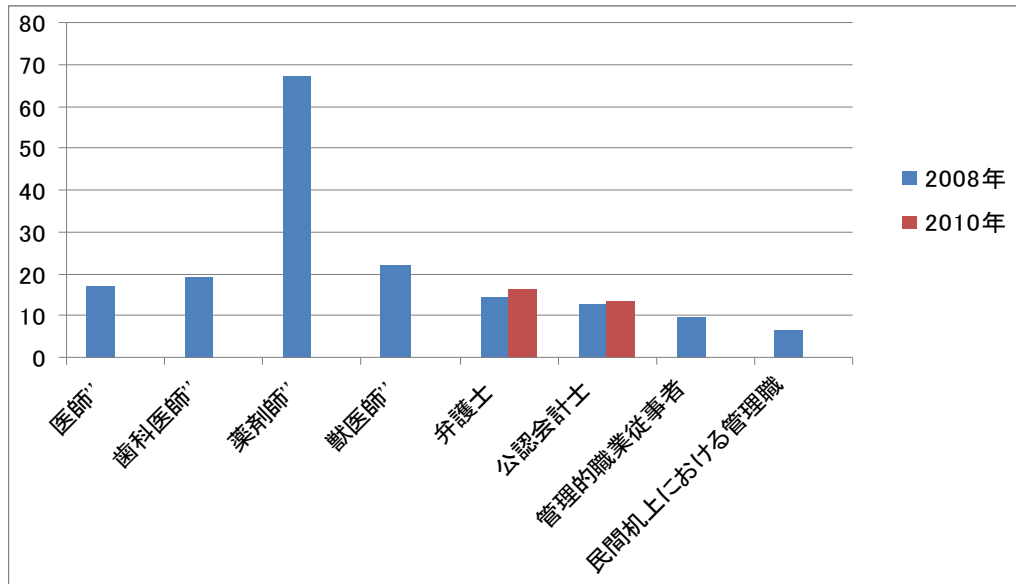


地方も議員、首長、公務員などの主要な役職については数値が上昇している。しかしながら、審議会委員は一時期は 30%を超えていたものの 2010 年には双方大幅に減ってしまった。特に政令指定都市では 7.9 ポイントも下がった。

	2008 年	2010 年
都道府県議会議員	8.2%	
市区町村議会議員	12.1%	
都道府県知事	6.4%	6.4%
市区町村長	1.0%	2.3%
都道府県の本庁課長相当職以上の職員	5.4%	6.0%
市区町村の本庁課長相当職以上の職員	8.9%	9.8%
都道府県審議会委員	32.6%	28.6%
政令指定都市審議会委員	30.7%	22.8%

空欄はデータなし

3. 民間企業及び国家資格職業



国家資格が必要な専門的分野では政治分野よりは女性の進出が進んでいる。なかでも薬剤師は半数以上を占め、そのほかの医療関係の職業でも 20%前後はある。ただし、民間企業では依然としてポイントは低い。弁護士、公認会計士は政治分野と同様に少し増えている。

	2008 年	2010 年
医師	17.2%	
歯科医師	19.2%	
薬剤師	67.1%	
獣医師	22.1%	
弁護士	14.4%	16.3%
公認会計士	12.9%	13.7%
公務、学校教育を除く管理的職業従事者	9.8%	
民間企業の課長以上（100 人以上の企業）	6.6%	

空欄はデータなし